

平成20年度

●最後に平成20年度事前協議時の状況等を記入してください。(必須入力項目)

平成20年度事前協議時 総合ポイント	①	DV	DW	②	平成20年度交付申請額 (単位:円)	③
						DX

※必須入力

※1欄は平成20年度事前協議時の(詳細1)~(詳細3)までの総合ポイントを記入してください。
 ※平成20年度の事前協議の様式で算出された、「総合ポイント」欄のポイントをもそのまま記入してください。
 ※2欄は平成20年11月〇〇日付内示書に記載されている金額を記入してください。
 ※3欄は平成20年度に申請する交付申請額を記入してください。

平成21年度

●最後に平成21年度事前協議時の状況等を記入してください。(必須入力項目)

平成21年度事前協議時 総合ポイント	①	EF	EG	②	平成21年度交付申請額 (単位:円)	③
						EH

※必須入力

※1欄は平成21年度事前協議時の(詳細1)~(詳細3)までの総合ポイントを記入してください。
 ※平成21年度の事前協議の様式で算出された、「総合ポイント」欄のポイントをもそのまま記入してください。
 ※2欄は内示書に記載されている金額を記入してください。
 ※3欄は平成21年度に申請する交付申請額を記入してください。

チェック用

1 1欄に記入ありの場合には欄が空欄になっているか、H欄入力ありの場合には欄が空欄になっているか。	DY	OK
2 G欄に記入ありの場合には欄が空欄になっているか、H欄記入ありの場合には欄が空欄になっているか。	DZ	OK
3 FにGになっているか。	EA	OK
4 HにIになっているか。	EB	OK
5 F欄に記入ありの場合、G欄、K欄及びH欄に1件以上の件数が入力されているか。	EC	OK
6 O欄~U欄は、委員数に応じて、いずれか1つの欄のみ入力する。業種がない場合は空欄になる。	ED	OK
7 V欄、W欄は支那が設置されている場合はいずれか1つの欄のみ入力する。支那が設置されていない場合は空欄になる。	EE	OK
8 A欄が10以外の場合、A欄に記入があるか。	EF	OK
9 AK欄はA欄になっているか。	EG	OK
10 BB欄、BD欄、BF欄のいずれかに記入ありの場合(複数記載もあり)、AX欄、AZ欄のどちらかに記載があるか。	BH	OK
11 BB欄、BD欄、BF欄は1つが空欄のみ。	EI	OK
12 BK欄、BL欄はいずれか1つの欄のみ入力する。	EJ	OK
13 BM欄、BN欄はいずれか1つの欄のみ入力する。	EK	OK
14 BL欄がOかつBB欄がOの場合、BB欄は必ず「0.00」になっている。	EL	OK
15 C欄にポイントが入っているか、B欄が1千円以上か。	EM	OK
16 N欄にポイントが入っているか、E欄が1千円以上か。	EN	OK
17 Y欄にポイントが入っているか、G欄が1千円以上か。	EO	OK
18 AH欄にポイントが入っているか、G欄が1千円以上か。	EP	OK
19 AG欄にポイントが入っているか、G欄が1千円以上か。	EQ	OK
20 AS欄にポイントが入っているか、G欄が1千円以上か。	ER	OK
21 AS欄にポイントが入っているか、G欄が1千円以上か。	ES	OK
22 AW欄にポイントが入っているか、G欄が1千円以上か。	ER	OK
23 AY又はB欄にポイントが入っているか、G欄が1千円以上か。	EU	OK
24 欄か欄にOが入力されているか、G欄が1千円以上か。	EV	OK
25 欄か欄にOが入力されているか、G欄が1千円以上か。	EW	OK
26 欄か欄にOが入力されているか、D欄が1千円以上か。	EX	OK
27 欄か欄にOが入力されているか、D欄が1千円以上か。	EY	OK
28 欄か欄にOが入力されているか、D欄が1千円以上か。	EZ	OK
29 欄か欄にOが入力されているか、D欄が1千円以上か。	FA	OK
30 欄か欄にOが入力されているか、D欄が1千円以上か。	FB	OK
31 欄にOが入力されているか、D欄が1千円以上か。	FC	OK
32 必須入力欄のEG、ED、EE、EF、EG、EH欄が全て入力されているか。	FD	NG

※32は入力前は「NG」と表示されます。必要事項を入力すると「OK」に変わります。

1 1欄に記入ありの場合には欄が空欄になっているか、H欄入力ありの場合には欄が空欄になっているか。	EI	OK
2 G欄に記入ありの場合には欄が空欄になっているか、H欄記入ありの場合には欄が空欄になっているか。	EJ	OK
3 FにGになっているか。	EK	OK
4 HにIになっているか。	EL	OK
5 F欄に記入ありの場合、G欄、K欄及びH欄に1件以上の件数が入力されているか。	EM	OK
6 O欄~U欄は、委員数に応じて、いずれか1つの欄のみ入力する。業種がない場合は空欄になる。	EN	OK
7 V欄、W欄は支那が設置されている場合はいずれか1つの欄のみ入力する。支那が設置されていない場合は空欄になる。	EO	OK
8 AS欄が10以外の場合、A欄に記入があるか。	EP	OK
9 AT欄はA欄になっているか。	EQ	OK
10 BB欄、BD欄のいずれかに記入ありの場合(複数記載もあり)、B欄、BK欄のどちらかに記載があるか。	ER	OK
11 BB欄、BD欄、BF欄は1つが空欄のみ。	ES	OK
12 BV欄、BW欄はいずれか1つの欄のみ入力する。	ET	OK
13 BX欄、BY欄はいずれか1つの欄のみ入力する。	EU	OK
14 BW欄がOかつBX欄がOの場合、BX欄は必ず「0.00」になっている。	EV	OK
15 欄にポイントが入っているか、G欄が1千円以上か。	EW	OK
16 欄にポイントが入っているか、G欄が1千円以上か。	EX	OK
17 欄にポイントが入っているか、G欄が1千円以上か。	EY	OK
18 AG欄にポイントが入っているか、G欄が1千円以上か。	EZ	OK
19 AZ欄にポイントが入っているか、G欄が1千円以上か。	FA	OK
20 BB欄にポイントが入っているか、G欄が1千円以上か。	FB	OK
21 BD欄にポイントが入っているか、G欄が1千円以上か。	FC	OK
22 B円又はB欄にポイントが入っているか、D欄が1千円以上か。	FD	OK
23 B円又はB欄にポイントが入っているか、D欄が1千円以上か。	FE	OK
24 欄か欄にOが入力されているか、D欄が1千円以上か。	FF	OK
25 欄か欄にOが入力されているか、D欄が1千円以上か。	FG	OK
26 欄か欄にOが入力されているか、D欄が1千円以上か。	FH	OK
27 欄か欄にOが入力されているか、D欄が1千円以上か。	FI	OK
28 欄か欄にOが入力されているか、D欄が1千円以上か。	FJ	OK
29 欄か欄にOが入力されているか、D欄が1千円以上か。	FK	OK
30 欄か欄にOが入力されているか、D欄が1千円以上か。	FL	OK
31 欄にOが入力されているか、D欄が1千円以上か。	FM	OK
32 必須入力欄のEG、ED、EE、EF、EG、EH欄が全て入力されているか。	FN	NG

※32は入力前は「NG」と表示されます。必要事項を入力すると「OK」に変わります。

平成20年度

別表3 平成 年度次世代育成支援対策交付金事業計画書

1. 特定事業
(1) 生後4か月までの全戸訪問事業(こんこちは赤ちゃん事業)

市町村名	事業開始年月日	実施方法(運営・委託の別)	委託の運営委託先
	平成 年 月 日	運営・委託	
<p>事業の年数(継続) 〇年</p> <p>事業訪問対象全家庭数(a)</p> <p>生後4か月までの全ての家庭を訪問するための実施計画</p> <p>事業訪問対象全家庭数(b)</p> <p>生後4か月までの全戸訪問事業による家庭訪問数(c) うち、新生児訪問指導等と同時に実施(再掲)(c) (件) (b/a)(%) (件) (c/a)(%) (件) (c/a)(%)</p> <p>地域協議会を設置・虐待防止ネットワークを設置 〇 〇 〇 いずれも設置なし</p> <p>訪問実施者(例:保健師、子育て支援員など)</p>			

研修(講習)【必須事項】	ケース対応会議	実施の方法
回数	開催の有無	実施あり・実施なし
研修(講習)内容	回数 回 数	実施あり・実施なし
	開催の形態 回 数	実施あり・実施なし
	研修(講習)内容	実施あり・実施なし
	開催の形態	実施あり・実施なし
	研修(講習)内容	実施あり・実施なし
	開催の形態	実施あり・実施なし

- 《記載事項》
1. 「生後4か月までの全ての家庭を訪問するための実施計画」欄は、最終年度(平成21年度)のカーブ(対象家庭)が100%となるよう計画すること。
 2. 「家庭訪問対象全家庭数」欄は、当該年度の出産簿等から、全戸訪問事業の対象となる家庭数を計上すること。
 3. 平成20年度の事業を開始する市町村においては、「生後4か月までの全ての家庭を訪問するための実施計画」欄の平成19年度のすべての欄について、「一」とすること。
 4. 「実施計画の策定の考え方」欄は、どのような実施計画を策定したのかを記述すること。
 5. 「訪問できなかった場合の対応」欄は、家庭の都合や訪問の拒否等により訪問できなかった場合に、その数、どのような対応を行ったこととしているのかを記述すること。

平成21年度

別表3 平成 年度次世代育成支援対策交付金事業計画書

1. 特定事業
(1) 乳児家庭全戸訪問事業(こんこちは赤ちゃん事業)

市町村名	事業開始年月日	実施方法(運営・委託の別)	委託の運営委託先
	平成 年 月 日	運営・委託	
<p>事業の年数(継続) 〇年</p> <p>事業訪問対象全家庭数(a)</p> <p>生後4か月までの全ての家庭を訪問するための実施計画(平成21年度計画)</p> <p>事業訪問対象全家庭数(b)</p> <p>乳児家庭全戸訪問事業による家庭訪問数(c) うち、新生児訪問指導等と同時に実施(再掲)(c) (件) (b/a)(%) (件) (c/a)(%) (件) (c/a)(%)</p> <p>保健師、助産師、看護師</p> <p>保健師、助産師、看護師、保育士</p> <p>母子保健推進員、子育て支援員、民生(児童)委員</p> <p>子育て支援員、子育て支援員、子育て支援員</p> <p>その他</p> <p>合計</p>			

(1)研修	(2)ケース対応会議	(3)異業種支援訪問事業のうち、異業種・家事援助と専門的相談支援をいづれも実施
実施あり	実施あり	実施あり
実施なし	実施なし	実施なし

- 以下の(1)~(3)について、該当する本枠内に〇を記入
- (注1)「家庭訪問対象全家庭数(b)」は、当該年度の出産簿等から、全戸訪問事業の対象となる家庭数を計上すること。
- (注2)「訪問者数」は、本事業の訪問を実施する人数を計上すること。

平成20年度

(2) 育児支援家庭訪問事業

市町村名 〔委託の場合は委託先〕 〔 〕	主管理		中核機関名 D	訪問実家庭数		合計 H(=E+F+G)
	児童福祉 A	母子保健 B		育児・家事 等の援助 E	育児支援に関する 技術的援助 F	
						0

訪問支援者実人数				合計 R(=M+N+P+Q)
育児・家事等 の援助	育児支援に関する技術的援助	分娩に関わった産科医 療機関の助産師等が行 う訪問支援	産科医療機関の助産 師等	
ヘルパー、子 育て08等 M	保育士等 N	保健師、助産 師、看護師等 P	理学療法士、 心理療法士等 Q	0
0				0

《記載要領》

- A、B、C：該当箇所「○」を記入する。なお、「C」については、「A」、「B」以外である場合だけでなく、両者が統合された組織である場合も該当。
- D：「中核機関」とは、情報の収集やそれに基づき訪問対象者及び支援内容の決定等を行うための中核となる機関のことをいう。
- E、F、G：訪問の対象と判断された実数を記入する。なお、訪問支援を実施した後の評価により、一母子育て支援サービスを実施できなかった後、再び本事業に基づく訪問支援の対象となった場合は、重複してカウントする。また、「H」においては、分娩に関わった産科医療機関の助産師等（保健師、助産師、看護師、産科助産師）を記入する。
- I、J、K：訪問支援の実績数を記入する。
- M-Q：訪問支援を実施している支援者数を常勤換算せずに計上する。

平成21年度

(2) 養育支援訪問事業

市町村名 〔委託の場合は委託先〕 〔 〕	訪問実家庭数			合計 (カ所)	訪問実件数			合計 (件)
	育児・家事 援助 A	専門的 相談支援 B	分娩に関わった 産科医療機関の 助産師等が行う 訪問支援 C		育児・家事 援助 D	専門的 相談支援 E	分娩に関わった 産科医療機関の 助産師等が行う 訪問支援 F	
				0				0

訪問支援者実人数				合計 (人)
育児・家事 援助	専門的相談支援	分娩に関わった産科医 療機関の助産師等 が行う訪問支援	合計	
ヘルパー、子 育て08等 G	保育士等 H	保健師、助産 師、看護師等 I	理学療法士、 心理療法士等 J	(人)
(人)	(人)	(人)	(人)	0

以下の(1)(2)について該当する水枠内に○を記入

- (1) 中核機関
- (2) 研修

※中核機関を定めない場合、及び、研修を実施しない場合は本事業の対象とならない。

- (注1) A～Gについては、訪問の対象と判断された実数を記入する。なお、訪問支援を実施した後の評価により、一母子育て支援サービスを実施できなかった後、再び本事業に基づく訪問支援の対象となった場合は、重複してカウントすること。
- (注2) D～Fについては、訪問支援の実績数を計上すること。
- (注3) G～Kについては、分娩に関わった産科医療機関の助産師等（保健師、助産師、看護師、産科助産師）を記入すること。
- (注4) Kについては、分娩に関わった産科医療機関の助産師等（保健師、助産師、看護師、産科助産師）を記入すること。
- (注5) 「中核機関」とは、情報の収集やそれに基づき訪問対象者及び支援内容の決定等を行うための中核となる機関のことをいう。

(3)ファミリー・サポート・センター事業
ファミリー・サポート・センターの概要

① 名称(本部)	⑥ 本年度委員会数(見込み) ※注2		
② 設立(予定)年月日(本部)	平成 年 月 日	合計(a+b+c)	人
③ 運営方法(本部)	直営・委託(委託先)	うち役員委員…a	人
	補助(補助先)	うち依頼委員…b	人
		うち両方委員…c	人
④ アドバイザーの配置人数(本部+支部)	人		
⑤ サポートラーの配置人数(本部+支部)	人		
(支部数:) 箇所			
○事業内容	①基本事業		
チェック欄(本線の枠内に○を入れてください。)	センター業務		
	① 委員の募集、登録その他の会員組織業務	② 相互援助活動の調整等	
	③ 会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催	④ 委員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催	
	⑤ 子育て支援関連施設・事業(乳児院、保育所、地域子育て支援拠点事業、病児・病後児保育事業、児童館等)との連絡調整	⑥ 子育て支援活動の取組内容について	
	① 保育施設の保育開始時や保育終了後の子どもの預かり	② 保育施設までの送迎	
	③ 放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	④ 学校の放課後の子どもの預かり	
	⑤ 冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	⑥ 買い物等外出の際の子どもの預かり	
	※その他にあれば、下記欄に記載してください。		
	種数預かりの実施(兄弟姉妹を除く。)		
	※ ただし、援助を行いたい者と援助を受けたい者との間で合意があり、かつ、アドバイザーが調整を行う際に安全な預かりの実施に留意するなどの取組がある場合。		

注1 該当するものまで囲み、委託・補助の場合は委託・補助先を記入すること。

注2 本部に支部の合計の会員数を記入すること。

(3)ファミリー・サポート・センター事業

運営方法(A)	支部数(B)	センター開設時間(C)	職員配置(D)	会員数(E)(本年度末)
① 直営・委託・補助 (委託・補助先)	(カ所)	(時間)	アドバイザー (人) サポートラー (人) 提供委員 (人) 依頼委員 (人) 両方委員 (人)	合計 (人)
② 直営・委託・補助 (委託・補助先)				

該当箇所に○を記入する。

①基本事業	②病児・緊急対応強化モデル事業
センター業務	センター業務
① 委員の募集、登録その他の会員組織業務	① 病児・病後児の預かり等に必要知識を付与する講習会の開催
② 相互援助活動の調整等	② 医療機関との連携体制の整備(医療アドバイザー・協力医療機関の選定)
③ 会員に対して相互援助活動に必要な知識を付与する講習会の開催	③ 依頼の受付・調整体制の強化 【依頼受付時間(時間) : ~ : 】※1
	④ 近隣市町村委員の受け入れ
活動内容	活動内容
① 保育施設の保育開始時や保育終了後の子どもの預かり	① 病児・病後児の預かり
② 保育施設までの送迎	② 宿泊を伴う預かり
③ 放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	③ その他(早朝・夜間等の緊急時の預かりなど)
④ 冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	④ 上記に伴う保育施設、病児・病後児保育施設、自宅等の送迎
⑤ 買い物等外出の際の子どもの預かり	
⑥ 複数預かりの実施(兄弟姉妹を除く) ※2	

(注) 1. ①、②両事業を実施する場合は、(C)は、①について、(D)～(E)は①、②の合計数を記載すること。

2. ②の事業を実施する事務所等は、(B)支部数には含まない。

3. ※1 依頼の受付・調整を行う1日当たりの時間数と時間帯を記入すること。

4. ※2 提供委員と依頼委員の間で合意があり、かつ、アドバイザーが調整を行う際に安全な預かりの実施に留意するなどの取組がある場合。

平成20年度

(4) 子育て短期支援事業

7 児童入所生活援助センター(フリースペース)事業
 子育て短期支援事業担当者
 運営先

施設種別	施設名 (委託先)	所在地	利用予定児童数(人日)		備考
			2歳未満児	2歳以上児	
1					保育士・里親等の 登録人数 人 (登録者の資格内訳 保育士 人 里親 人 その他 人)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

(注1)事業を委託している場合、その委託先を施設名の下記()に記載すること。
 (注2)児童・保育士等に委託し事業を実施する場合は、施設種別欄に「里親・保育士等」と記入し、施設名・所在地欄の記入は不要である。

イ 民間運営等(フリースペース)事業

施設種別	施設名 (委託先)	所在地	利用予定児童数(人日)		備考
			夜間集積分 基本分	休日預かり 預け分	
1					児童の送迎の実施 有・無 有・無 有・無 有・無 有・無 有・無 有・無
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

(注1)事業を委託している場合、その委託先を施設名の下記()に記載すること。
 (注2)児童・保育士等に委託し事業を実施する場合は、施設種別欄に「里親・保育士等」と記入し、施設名・所在地欄の記入は不要である。

平成21年度

(4) 子育て短期支援事業

7 児童入所生活援助センター(フリースペース)事業
 子育て短期支援事業担当者
 運営先

施設種別	施設名 (委託先)	所在地	利用予定児童数(人日)		備考
			2歳未満児	2歳以上児	
1					保育士・里親等の 登録人数 人 (登録者の資格内訳 保育士 人 里親 人 その他 人)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

(注1)「施設種別」欄には、民間運営施設、母子生活支援施設、乳児院、保育所、里親、保育士等を記載すること。
 (注2)「委託先」欄には、児童福祉施設、児童養育施設、児童発達支援センター、児童発達支援センター(フリースペース)事業、児童発達支援センター(フリースペース)事業(委託先)等の名称を記載すること。
 (注3)「所在地」欄には、施設の住所を記載すること。
 (注4)里親や保育士等が実施施設から委託を受けて事業を実施する場合は、「施設種別」欄には「里親」や「保育士」と記入するとともに、「施設名」、「所在地」欄には委託先の名称施設名等を記入すること。

イ 民間運営等(フリースペース)事業

施設種別	施設名 (委託先)	所在地	利用予定児童数(人日)		備考
			夜間集積分 基本分	休日預かり 預け分	
1					児童の送迎の実施 有・無 有・無 有・無 有・無 有・無 有・無 有・無
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

(注1)「施設種別」欄には、民間運営施設、母子生活支援施設、乳児院、保育所、里親、保育士等を記載すること。
 (注2)「委託先」欄には、児童福祉施設、児童養育施設、児童発達支援センター、児童発達支援センター(フリースペース)事業、児童発達支援センター(フリースペース)事業(委託先)等の名称を記載すること。
 (注3)「所在地」欄には、施設の住所を記載すること。
 (注4)里親や保育士等が実施施設から委託を受けて事業を実施する場合は、「施設種別」欄には「里親」や「保育士」と記入するとともに、「施設名」、「所在地」欄には委託先の名称施設名等を記入すること。